

令和5年度 事務事業評価シート（1）

「令和4年度事務事業」

一般会計		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名	聴覚・視覚障害者コミュニケーション支援事業			事業番号	011-119
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画			
3	事業開始年度	昭和 46 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (略称・障害者総合支援法)			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	聴覚・視覚障害者※堺市在住の身体障害者手帳1級又は2級の盲ろう者含む(約5,200人)、手話通訳者・要約筆記者(約150人)、音訳ボランティア(約120人)等	対象数	約5,500	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	聴覚・視覚障害者の各種コミュニケーション支援や相談支援、また盲ろう者のコミュニケーションや移動の支援を行う「盲ろう者通訳・介助者(以下、「通訳介助者」という。)」の養成や派遣を実施することにより、聴覚・視覚障害者、盲ろう者の情報保障や地域生活を支援する。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<p>1. 聴覚障害者相談員(手話通訳者設置事業) 各区地域福祉課において、聴覚障害者に対する手話通訳等のコミュニケーション支援や生活・福祉等に関する各種相談支援等を実施。</p> <p>2. 手話通訳者・要約筆記者派遣業務(派遣コーディネーターは指定管理業務で実施。) 登録手話通訳者・要約筆記者の派遣報告の点検や謝礼金等の支払い。</p> <p>3. 対面朗読 健康福祉プラザや各図書館等において視覚障害者への対面朗読を実施しているボランティアに対する謝礼金の支払い。</p> <p>4. 「堺市手話言語・コミュニケーション条例」の普及啓発 全庁職員向け研修、各区窓口職員向け研修(シンポジウムは令和元年度まで。令和2年度以降は指定管理業務に移管)。市民向け手話動画の作成。</p> <p>5. 手話通訳者・要約筆記者登録試験(令和元年度まで。令和2年度以降は指定管理業務に移管) 手話通訳者・要約筆記者養成講座の修了者等を対象に市登録手話通訳者・要約筆記者の試験を実施。</p> <p>6. 盲ろう者通訳・介助者養成・派遣事業、失語症支援者確保事業 大阪府・大阪市・堺市・府下の中核市間で協定を締結。それぞれが大阪府に負担金を支出し事業実施。</p>			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市社会福祉事業団・堺障害者団体連合会・フィットネス21事業団共同事業体 大阪府(令和2年6月15日より大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター運営事業体に指定管理業務として委託)			
10	公民連携・協働事業				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検対象年度	
	手話通訳者利用件数(個人派遣)	件	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
			目標値	3,007	3,157	3,315	3,655
			実績値	2,346	2,367		
	達成率	78%	75%				
	当該指標を選定した理由	手話通訳者利用件数(個人派遣)の増加が、聴覚障害者の社会参加機会の促進を表すと考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	第6期(令和3年度～)堺市障害福祉計画の見込量を準用(第6期伸び率1.05)					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	手話通訳者登録者数	人	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			目標値	78	82	86	
			実績値	78	80		
	達成率	100%	98%				
	当該指標を選定した理由	聴覚障害者の社会参加時に派遣できる手話通訳者登録者を増やすことが、聴覚障害者の社会参加に寄与すると考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	第6期堺市障害福祉計画記載の登録試験合格者数から算出					

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	聴覚・視覚障害者コミュニケーション支援事業	事業番号	011-119
-------	-----------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	50,629	53,062	73,997	54,942	64,938
財源					
国支出金	8,672	5,649	10,628	5,526	6,416
府支出金			0		0
市債			0		0
その他 ()			0		0
受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0
一般財源	41,957	47,413	63,369	49,416	58,522
14 人件費 (b)	8,450	8,450	8,450	8,450	8,360
15 年間経費(c)=(a)+(b)	59,079	61,512	82,447	63,392	73,298

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち 一般財源	項目	年度	事業費	うち 一般財源			
								R4	決算	R5
16 事業費内訳	奉仕員養成・派遣	R4	決算	15,994	15,737	手話言語市区長会会費	R4	決算	10	10
		R5	予算	22,083	22,083		R5	予算	10	10
	謝礼金	R4	決算	354	354	会計年度任用職員報酬	R4	決算	21,838	21,838
		R5	予算	831	831		R5	予算	22,872	22,872
	費用弁償	R4	決算	1,530	1,530	期末手当(会計年度任用職員)	R4	決算	4,324	4,324
		R5	予算	1,731	1,731		R5	予算	4,344	4,344
	盲ろう者通訳・介助者派遣及び養成事業等負担金	R4	決算	10,699	5,430	通信運搬費	R4	決算	29	29
		R5	予算	13,000	6,584		R5	予算	33	33
	研修会等参加負担金	R4	決算	14	14	健康福祉プラザブルーライトアップ委託料	R4	決算	150	150
		R5	予算	34	34		R5	予算	0	0

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 手話通訳者利用件数(個人派遣)	件	2,346	2,367
② 上記①にかかる年間経費	千円	12,360	12,234
③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	5,269	5,169

備考(算出についての説明等) 委託料のうち、手話通訳者個人派遣分と事務経費を抽出

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>令和4年度は令和3年度と同程度の派遣件数であり、引き続き一定の費用対効果を得ることができている。</p> <p>令和2年度から、指定管理業務時間外である夜間・休日に手話通訳者・要約筆記者を希望する方が救急搬送された場合、消防局又は救急医療機関の要請により手話通訳者・要約筆記者を派遣することができる制度を設けている。令和4年度からは新たに本制度の対象地域を大阪狭山市、高石市に拡大し、緊急時においても意思疎通支援の充実を図るなど、制度構築時においても効果性が高くなるよう検討・実施している。</p>
----	--

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<p>当該事業は視覚障害者及び聴覚障害者に対する情報保障機会の確保のため実施しているものである。令和4年度においては対面朗読(計163回実施)や手話通訳者・要約筆記者の派遣(手話通訳者個人派遣2,367件、要約筆記者個人派遣233件)の実績となっており、視覚障害者・聴覚障害者の情報保障機会を確保し、社会参加の促進につなげることができた。</p> <p>また、聴覚障害者相談員を各区に設置し、聴覚障害者が身近な場所で相談できる体制を整えることで、聴覚障害者本人や家族に対する手厚い支援を行っている。</p> <p>さらに、令和4年度は堺市と関西大学との地域連携事業を活用し、堺市ろうあ者福祉協会の協力を得て「堺市手話言語・コミュニケーション条例」の理解啓発を図るためのセミナーを実施するなど、多くの場面で手話をはじめとする多様なコミュニケーション理解の促進を図っている。</p> <p>このことから、堺市基本計画2025及びSDGs未来都市計画に掲げる取組の方向性に対して寄与している。</p>
----	---